

2020-B					
拠出金・基金の名称		国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金 (日本開発政策・人材育成基金(PHRD), 日本社会開発基金(JSDF))			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際復興開発銀行(IBRD), 国際開発協会(IDA)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局開発機関課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、開発途上国の持続的発展の促進及び途上国開発分野における我が国のプレゼンス向上を目的としており、世界銀行(世銀)による開発途上国における開発政策の策定・実施と人材育成の支援、及び日本と世銀グループのパートナーシップ強化等を実施している。</p> <p>日本社会開発基金(JSDF)は、開発途上国の持続的発展の促進を目的としており、世銀の開発目標と整合的ではあるが、世銀本体からの融資では届きにくい開発途上国の貧困層・社会的弱者に対する直接的支援や、その担い手となるNGO等の能力強化を通じて、開発途上国の貧困緩和に役立つ革新的な活動に対する支援を実施している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)		レート	ODA率(%)
令和2年度	33,208,054	301,891		1米ドル=110円	100%
令和元年度	13,663,954	124,218		1米ドル=110円	100%
平成30年度	17,605,344	157,191		1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金は、世銀による支援活動を補完する役割を担い、人材育成の支援、貧困層・社会的弱者に対する直接的支援等を通じて、世銀の二大目標である「極度の貧困の撲滅」及び「繁栄の共有の促進」に資するとともに、世銀及び国際社会における日本のプレゼンスの向上にも貢献している。</p>					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		国際金融公社拠出金・包括的日本信託基金(CJTF)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際金融公社(IFC)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際金融公社(IFC)は、開発途上国の発展に不可欠な民間セクターの育成を目的に、開発途上国の民間企業等に対し、技術協力等を供与している。本基金では、IFCによる通常のオペレーションを補完しつつ、IFCによる途上国の投資環境整備や民間企業の能力強化に資する技術協力等の実施を促進。</p> <p>本信託基金を通じた支援は、日本が議長を務めたG20大阪サミットで採択された質の高いインフラ投資G20原則の普及に貢献。また、コロナ対策案件では、感染症のさらなる拡大と我が国への流入の阻止に貢献。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)		レート	ODA率(%)
令和2年度	1,562,000	14,200		1米ドル=110円	100%
令和元年度	1,342,000	12,200		1米ドル=110円	100%
平成30年度	1,150,600	10,273		1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金は、IFCによる支援活動を補完する役割を担い、開発途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進により、支援対象地域の持続的発展に資するとともに、IFC及び国際社会における日本のプレゼンスの向上にも貢献している。</p>					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		アジア開発銀行拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 アジア開発銀行(ADB)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局開発機関課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・太平洋地域における経済成長と貧困削減の促進を目的に、①プロジェクトグラント及び技術支援、②ナレッジシェアリング事業、③奨学金事業等を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)		レート	ODA率(%)
令和2年度	23,396,867	212,840		1米ドル=110円	100%
令和元年度	6,476,852	58,880		1米ドル=110円	100%
平成30年度	7,439,606	66,425		1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金は、ADB本体(通常資本財源(OCR)やアジア開発基金(ADF))による支援活動を補完する役割を担い、ADBの業務遂行に不可欠な資金。途上国の経済成長と貧困削減に貢献するとともに、ADB及び国際社会における日本のプレゼンスの向上にも貢献。本拠出金による活動により、技術支援業務や災害発生時等の緊急支援を通じて途上国の開発・復興を支援するとともに、奨学金事業やセミナーの開催、研究発表等を通じて、途上国の政府機関等の能力向上や政府職員の人材育成に貢献している。					
【備考】					

2020-B				
拠出金・基金の名称		アジア開発銀行JCM日本基金		
種別		イヤマーク		
【拠出先の国際機関名】 アジア開発銀行(ADB)				
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室				
【当該任意拠出金の目的・用途等】				
<p>ADBのプロジェクトにおいて、高い導入コストを理由に採用が進んでいない先進的な脱炭素・低炭素技術の採用を促進すべく、本基金に拠出した資金でその脱炭素・低炭素技術の導入に要する経費負担を軽減する。</p> <p>また二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism:JCM)の活用により、我が国のエネルギー起源CO2排出削減への貢献をクレジット化し、我が国の温室効果ガス削減目標の達成に活用する。</p>				
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】				
単位	邦貨 (千円)		レート	ODA率(%)
令和2年度	1,000,000		1米ドル=110円	0%
令和元年度	1,000,000		1米ドル=110円	0%
平成30年度	1,000,000		1米ドル=112円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】				
<p>ADBプロジェクトでの本基金の活用により、優れた脱炭素・低炭素技術の海外における普及が促進され、アジア・太平洋諸国での抜本的な排出削減に貢献することが可能である。また二国間クレジット制度(JCM)の活用により、我が国のエネルギー起源CO2排出削減への貢献をクレジット化し、我が国の温室効果ガス削減目標の達成に資することから、国際協力及び気候変動対策において本拠出金は重要な意義を有する。</p>				
【備考】				

2020-B					
拠出金・基金の名称		アフリカ開発銀行拠出金 (開発政策・人材育成基金:PHRDG, アフリカ民間セクター向け支援基金:FAPA)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 アフリカ開発銀行(AfDB)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局開発機関課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 開発政策・人材育成基金(PHRDG)及びアフリカ民間セクター向け支援基金(FAPA)は、AfDBの域内開発途上加盟国における開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術協力や人材育成等のための資金を供与し、もって途上国の開発に資することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)		レート	ODA率(%)
令和2年度	572,000	5,200		1米ドル=110円	100%
令和元年度	550,000	5,000		1米ドル=110円	100%
平成30年度	497,916	4,446		1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金は、AfDB本体による支援活動を補完する役割を担い、アフリカ諸国の開発に資するプロジェクト(貿易促進、人材育成支援等)及び民間セクター開発のための技術支援等に活用されており、AfDBとの関係強化及び国際社会における日本のプレゼンスの向上にも貢献している。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		欧州復興開発銀行拠出金・日本・EBRD協力基金(JECF)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 欧州復興開発銀行(EBRD)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局開発機関課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>欧州復興開発銀行(EBRD)は、中東欧・旧ソ連地域の民主化、市場経済への移行、民間企業の育成等を支援することを目的とする。日本・EBRD協力基金(JECF)は、EBRDが行う投融資を補完する形で技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国(支援対象国)の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進することを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千ポンド)	レート	ODA率(%)
令和2年度	708,600	4,600	1,020	1ユーロ=123円 1ポンド=140円	100%
令和元年度	695,383	4,600	626	1ユーロ=131円 1ポンド=148円	100%
平成30年度	649,776	4,032	1,047	1ユーロ=124円 1ポンド=143円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金は、中東欧・旧ソ連地域の民間企業等への技術協力等に対する資金提供(インフラ、エネルギー、金融、農業、製造業といった分野での支援)を行うことにより、支援対象地域の民主化、市場経済への移行、民間部門の活動の促進に貢献するとともに、EBRD及び国際社会における日本のプレゼンス向上にも貢献している。</p>					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		米州開発銀行拠出金(日本特別基金(JSF))			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 米州開発銀行(IDB)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局開発機関課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>日本特別基金(JSF)は、IDBグループが中南米地域で行う融資などのオペレーションを補完し、開発効果を高めると共に、日本の開発政策やMDBs政策をIDBのオペレーションに反映させることで、IDBグループとの関係強化や中南米地域における日本のプレゼンスを高めることを狙いとしている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)		レート	ODA率(%)
令和2年度	1,875,242	17,048		1米ドル=110円	100%
令和元年度	1,325,242	12,048		1米ドル=110円	100%
平成30年度	1,350,000	12,054		1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金は、①「質の高いインフラ」の案件組成支援、②コミュニティー・ベースの支援を通じた格差是正・弱者保護、③防災などの日本が強みを持つ先駆的な取り組みに向けられており、これらの支援を通じて、開発途上国の貧困緩和に資するとともに、IDBグループとの関係強化や中南米地域における日本のプレゼンスの向上にも貢献している。</p>					
【備考】					